

地域共創研究員制度

大阪大学 共創機構

自治体の複雑化する地域課題への対応と、大学に期待される地域ニーズの把握や実証フィールド確保の双方に応えるため、大阪大学共創機構では「地域共創研究員制度」を創設した。複数自治体の職員を大学に受け入れ、地域共創研究員として活動することで、自治体と大学、さらには自治体間の連携を強化し、研究者や企業との協働を促進している。研究員はURAと連携し、多様な分野の研究者と政策立案や課題解決に取り組み、成果を社会に還元する。大学が地域課題解決のハブとして機能し、知と人材の循環を生み出し、自治体間の垣根を超えた課題解決や新たな社会価値創出を目指す取組である。

総合知により目指すビジョン / 解決する社会課題

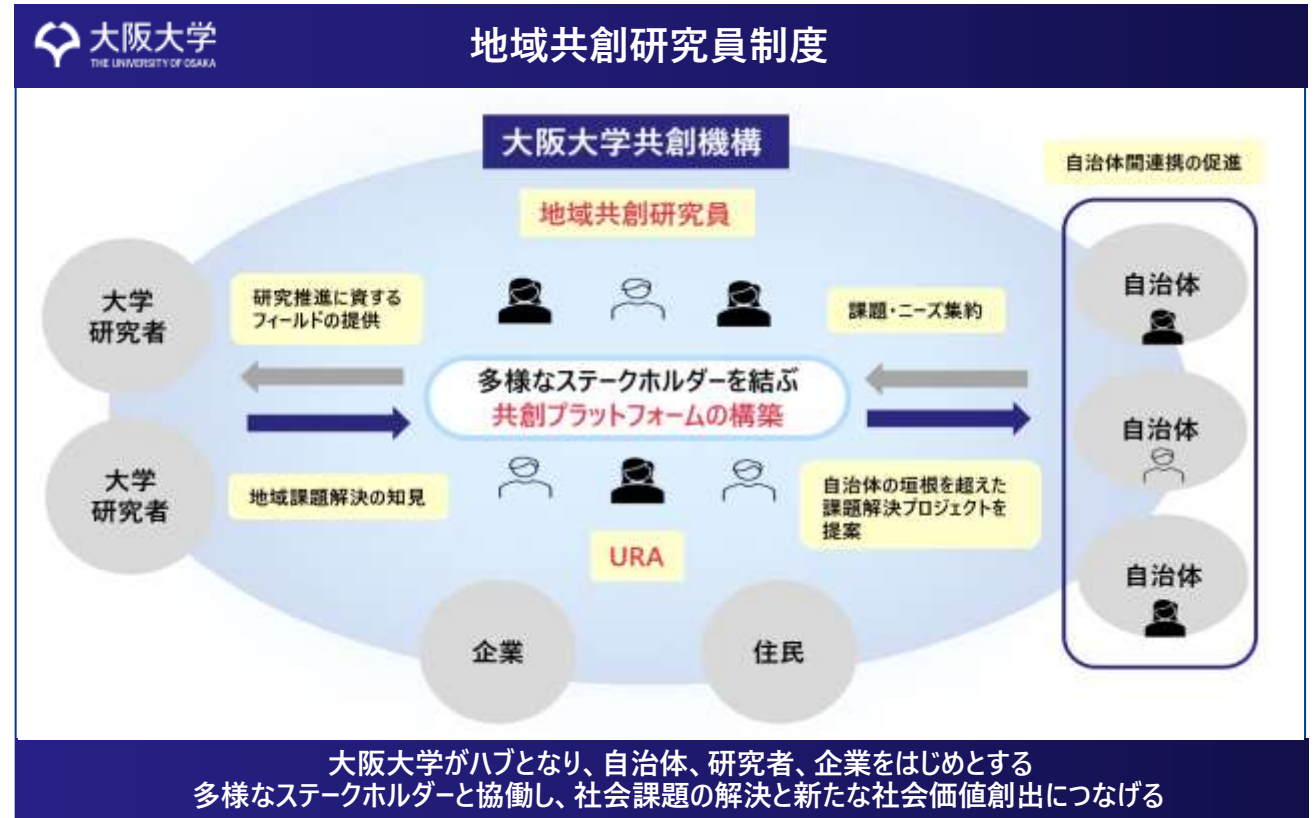
大阪大学がハブとなり、多様なステークホルダーが協働し、研究成果を政策立案や実証に活かすことで産学官民連携により社会課題を解決することを目指す。さらに、社会との共創による変革を促し、新たな社会価値を創出する未来の実現を目指している。

ビジョン達成の課題

自治体職員と本学URAが協働して地域課題を整理し、適切な研究者との連携につなげている。その際、自治体によって大学に期待する内容が異なることから、各自治体に応じた手厚い支援が不可欠である。

「矩」を超えた場づくり / 得られた新たな価値

自治体職員と大学・企業・研究者が垣根を越えて集うことで、異分野の知が交わり、地域課題に対する共創的な解決策が生まれている。研究成果の社会実装が進むだけでなく、ダイバーシティを尊重した協働基盤が形成され、持続的な発展が期待される。



1 ビジョン

地域共創研究員制度を通じて大阪大学がハブとなり、自治体、研究者、企業、住民など多様なステークホルダーが共創し、社会課題の解決と新たな価値を創出する。

2 制度の背景

自治体	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域課題の複雑化 ● EBPM（証拠に基づく政策立案）の重要性 ● 広域連携の必要性
大学	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域・自治体ニーズ把握の困難 ● 実証フィールド確保の必要性 ● 研究成果の社会還元

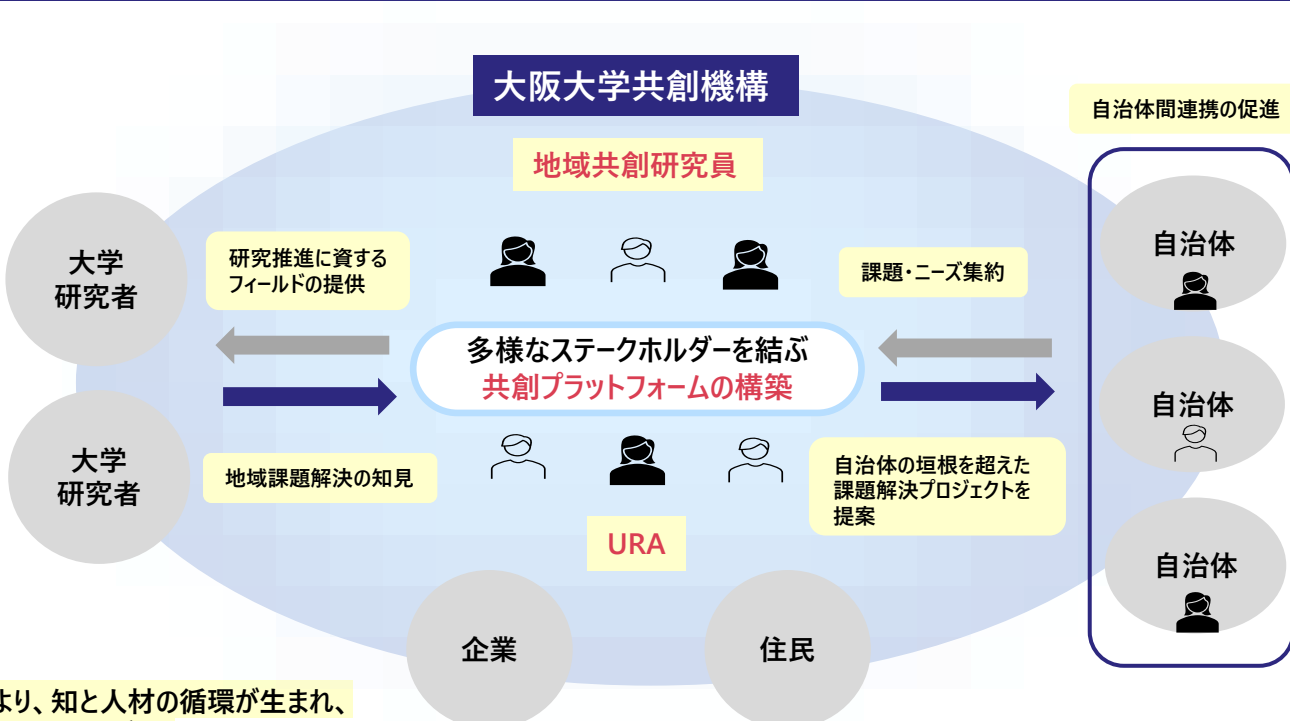
3 制度概要

自治体と大学の双方が抱える課題を克服するため、複数の自治体から職員を大学に受け入れ、自治体職員が研究員として大学内で活動する「**地域共創研究員制度**」を創設した。

- 地域共創研究員自ら、またはURAと協働し、課題解決に向けた連携研究者の探索やマッチングを行い、プロジェクトを推進する。
- 地域共創研究員及びURAが定期的に集い、情報共有・意見交換を行う。
- 本制度を通じて、自治体の垣根を越えた広域連携、及び企業を含む多様な主体との協働を促進する。

4 制度活用による効果

大学
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域との連携強化 自治体のニーズを把握し、研究・教育・社会連携など大学の取組へと展開する。 ● 研究推進 複数の自治体との連携を通じて実証フィールドを確保し、研究を推進する。 ● USR（大学の社会的責任） 研究成果を社会に実装・還元することで、USRを実践する。



自治体
<ul style="list-style-type: none"> ● 研究者との連携 地域共創研究員が大学の一人として活動することで、課題解決に向けた研究者との連携が円滑化する。 ● 課題の整理・分析 URAと協働して課題を整理・分析することで、適切な研究者を探索しマッチング可能となる。 ● 広域連携の促進 自治体の垣根を越えて他自治体や企業とのネットワークを形成し、広域的な連携を促進できる。 ● 人材育成 大学の研究成果を活用し、EBPMを担う人材育成につなげる。

〈社会へのインパクト〉

多様なステークホルダーの共創により、知と人材の循環が生まれ、課題解決や新たな社会価値の創出につながる。

5 自治体職員の受入状況（2025年11月末現在）

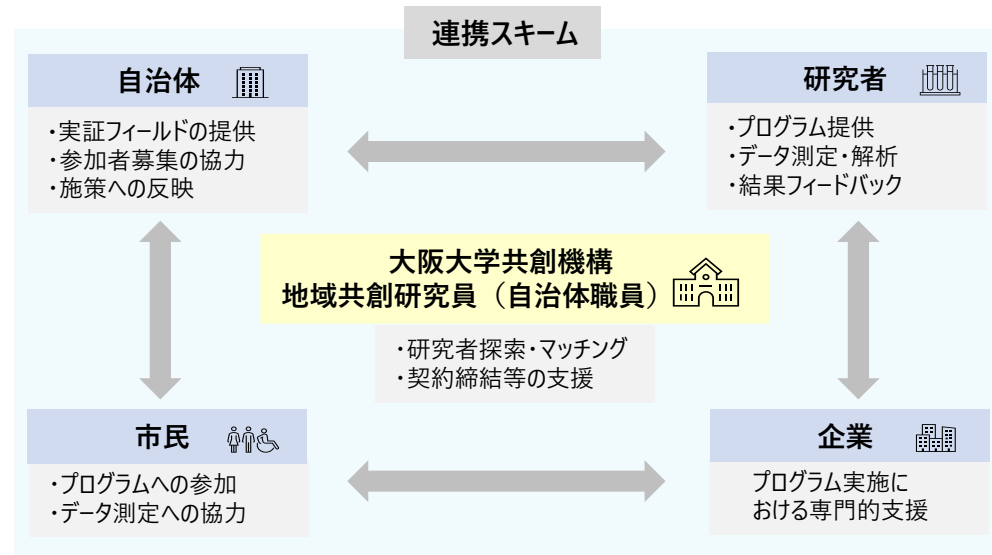
自治体	部署	プロジェクト	受入期間
茨木市	都市整備部 都市政策課	健康/交通課題の解決 コミュニティハブの形成	2024年12月1日 ～現在
泉大津市	市長公室 成長戦略課	未病予防対策先進モデルの構築	2024年12月1日 ～現在
箕面市	地域創造部 箕面営業室	産業振興を目的とした共創空間の 創出	2025年5月1日 ～現在

- 大阪府内3自治体から職員を受入（2025年11月末現在）
- 市政全体の調整を担当する部署や、特定分野の政策を所管する部署の職員が参画
- 地域共創研究員及びURAが集うミーティングを定期的を実施
- JST共創の場形成支援プロジェクト（COI-NEXT）への参画などを通じ、産学官民の連携と学内外の研究・社会実装のネットワークを拡充

今後も参画自治体を拡大することで、広域連携を促進し、自治体ごとの課題解決に留まらず、得られた知見を他の自治体へ展開する。

6 実践事例：泉大津市におけるプロジェクト

背景	泉大津市は1人あたりの医療費が全国・大阪府の平均を上回る状況にあり、生活習慣病予防や健康寿命の延伸が課題となっている。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・未病段階からの食生活・生活習慣の改善による健康寿命の延伸 ・生活習慣病（特に糖尿病）の予防・改善および市民の健康増進 ・泉大津市版の食育モデルの構築
方法	<ul style="list-style-type: none"> ・地域共創研究員（泉大津市）が市の課題を整理し、URAと協働して学内の研究者を訪問しプロジェクトを提案 ・地域共創研究員と研究者等が連携しプロジェクトを実施
内容	大阪大学大学院医学系研究科において生活習慣改善を目的として開発された日本版Teaching Kitchenプログラム*1を泉大津市で実施



地域共創研究員制度を通じて、自治体・研究者・企業・市民が協働してプログラムを実施

*1 Teaching Kitchenは、ハーバード大学の研究者が開発した栄養学に基づく行動変容プログラムで、“キッチンでの実体験”を通じて楽しく料理を学び、食生活の改善を目指すものである。大阪大学大学院医学系研究科の馬殿恵希准教授等は、企業とも連携し、日本人の生活習慣に合わせた日本版プログラムを開発している。

※ ResOU (Research at UOsaka) : https://resou.osaka-u.ac.jp/ja/research/2023/20231221_3 (2025年11月末現在)

※ 泉大津市ホームページ : https://www.city.izumiotsu.lg.jp/kakuka/koushitsu/senryaku/ppp_torikumi/osaka_u/14904.html (2025年11月末現在)